

# 規制改革推進会議（第28回）

## 議事次第

平成30年4月16日（月）  
10時00分～10時50分  
官邸4階大会議室

### 1. 放送を巡る規制改革について

資料1-1 放送事業を取り巻く状況について

資料1-2 通信と放送の融合のもとでの放送のあり方について  
（原座長提出資料）

## 放送事業を取り巻く状況について

## 日本における通信と放送事業の現状①

○ 技術革新やブロードバンドの普及により、通信と放送の垣根はますます低くなっている。

(年)	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
イベント		▲地デジ放送開始						▲LTE開始								▲8K衛星 試験放送		▲東京 五輪

動画共有  
サービス

- YouTube
- ニコニコ動画

## ライブ配信サービス

- Facebook LIVE
- LINE LIVE
- DAZN
- Ustream

## IPTV

- ひかりTV

## リニア配信サービス

- AbemaTV

## モバイル視聴サービス

- BeeTV
- NOTTV
- dTV

## VOD

- アクビラ
- Hulu
- Amazon Prime Video
- Netflix

(出典:総務省 放送サービスの未来像を見据えた周波数有効活用に関する検討分科会 三菱総合研究所提出資料をもとに事務局にて作成)

○ インターネット動画配信サービスがグローバルに進出し、国境を越えたコンテンツの流通が拡大する中、日本においても、例えば、テレビのリモコンには、動画配信サービスが瞬時に見られるボタンができるなど、テレビとの融合が進んでいる。



テレビにも動画配信サービスが可能に。

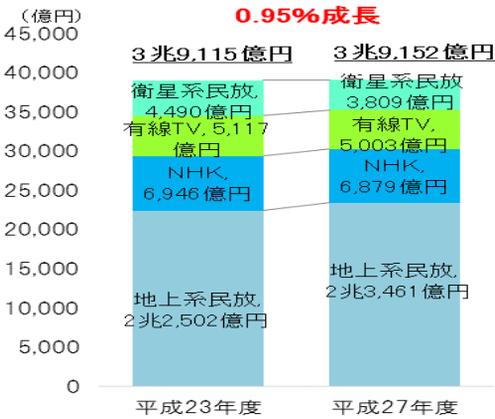
(出典:Panasonic HPより引用)

# 放送事業を取り巻く状況について

## 日本における通信と放送事業の現状②

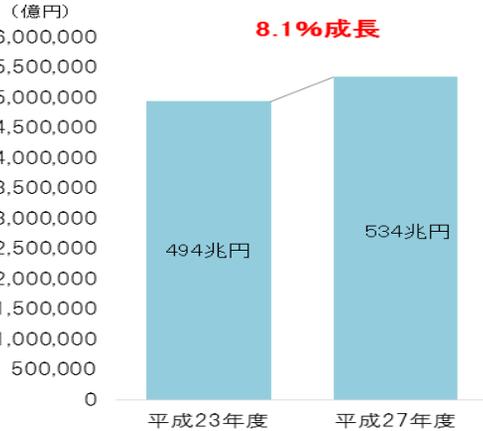
○放送メディアの市場規模は、概ね横ばいで、経済成長率を下回っている。  
電気通信事業、国内動画配信事業は大幅に成長している。

### 【放送メディア】

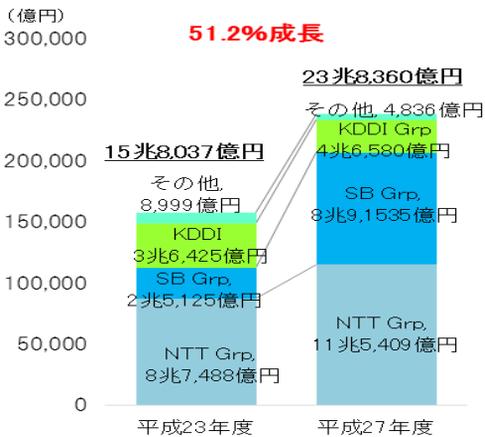


(出典:総務省「情報通信に関する現状報告」をもとに事務局にて作成)

### 【国内GDP】

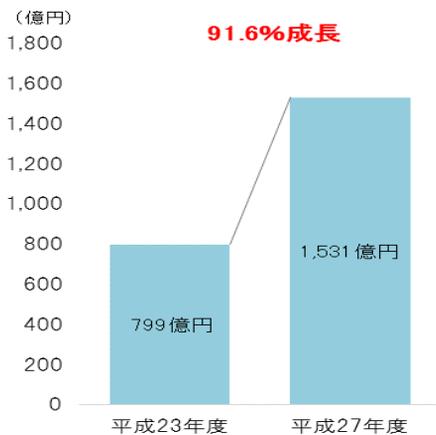


### 【電気通信事業】



(出典:総務省作成「国内電気通信市場の規模」より事務局にて作成)

### 【国内動画配信】

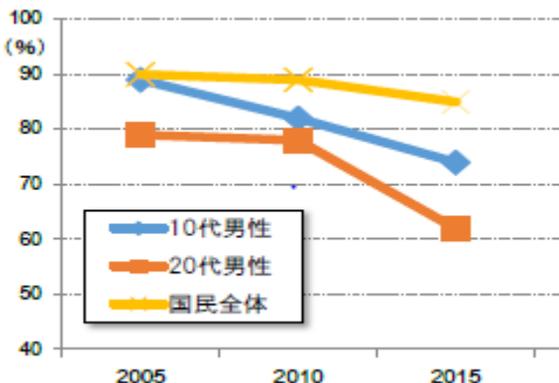


(出典:野村総合研究所「国内における動画配信市場規模の推移と予測」資料をもとに事務局にて作成)

○世界的に若者を中心としたテレビ離れが進むなかにおいて、テレビ広告費は、横ばい。  
他方、ネット広告費は伸長しており、米国では2013年に地上波テレビ広告費を抜いて逆転。

### 【日本】

1日15分以上テレビを見る率(「行為者率」:平日平均)

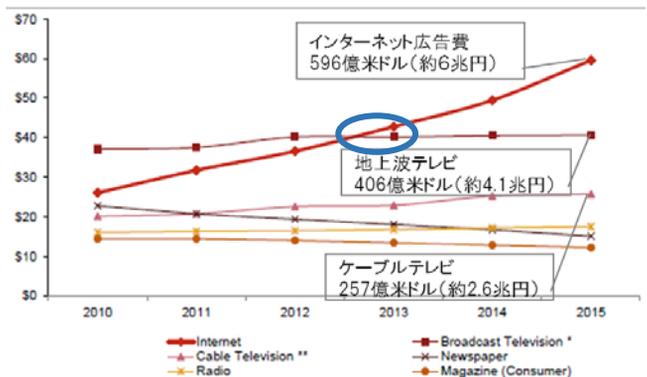


(出典:H27 NHK放送文化研究所「国民生活時間調査」をもとに事務局にて作成)

### 【米国】

媒体別広告費

米国の媒体別広告費

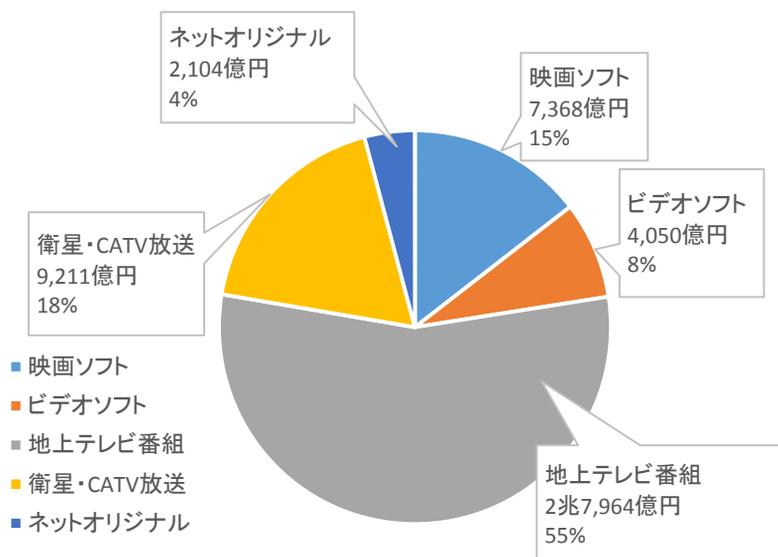


(出典:2015年度 PwC IAB Internet advertising revenue reportをもとに事務局にて作成)

## 日本における通信と放送事業の現状③

- 日本の映像コンテンツ制作の7割以上がテレビ番組向けとなっている。
- コンテンツの魅力を高める上で、放送の新たなビジネスモデルの展開は重要。

映像系ソフト(ゲームソフトを除く)の内訳(2015年)

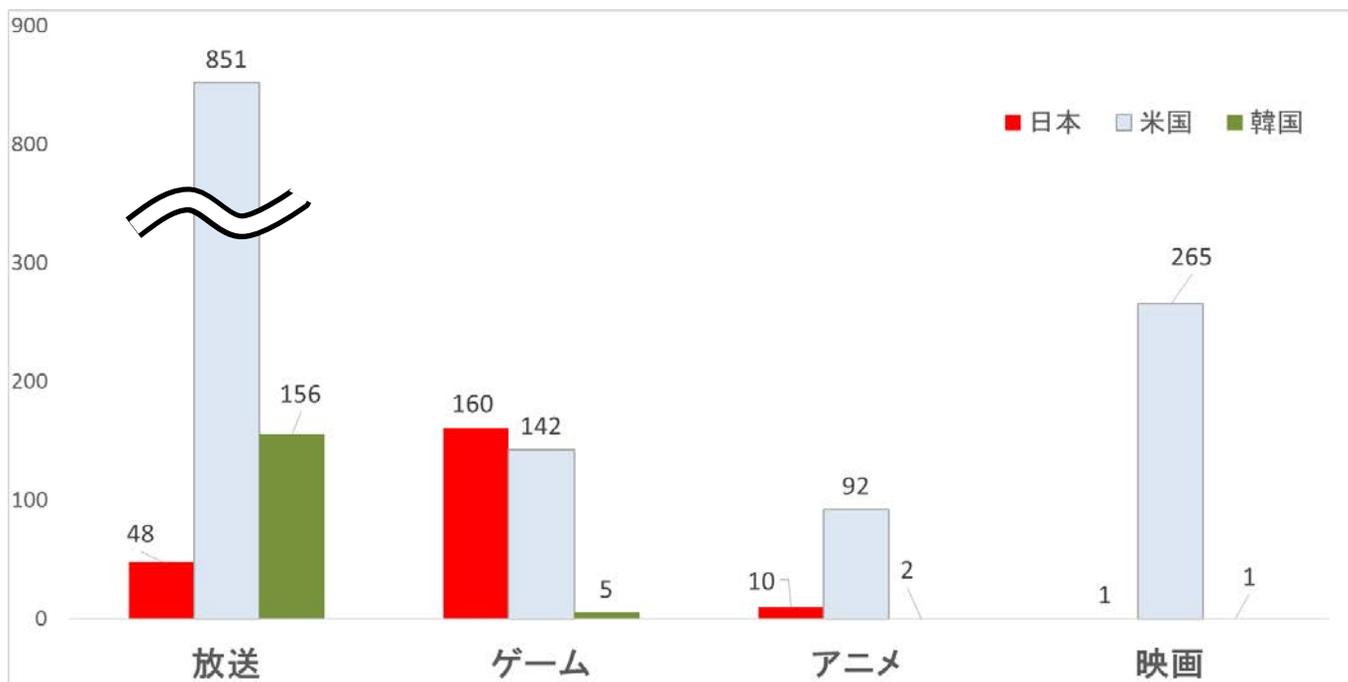


(出典:H29年 総務省「情報通信に関する現状報告」をもとに事務局にて作成)

- 世界のコンテンツ市場は拡大傾向にあり、2020年には85兆円に達するとの見通し。
- コンテンツの海外展開の状況を各国別にみると、市場の中で、日本はゲーム等では強いものの、放送(ドラマ・バラエティ等)を含め、他の分野においては、諸外国に比べ、存在感を発揮できていない。

■日・米・韓のコンテンツの海外展開の状況(2015年)

(単位:億米ドル)



(出典:H28年度 経済産業省「知的財産権ワーキング・グループ等侵害対策 強化事業におけるコンテンツ分野の海外市場規模調査」をもとに事務局にて作成)

# 通信と放送の融合の下での放送のあり方について

規制改革推進会議 投資等ワーキング・グループ

2018年4月16日

規制改革推進会議は、昨年11月の第2次答申において電波制度改革についてとりまとめた。その際、Society 5.0実現に向けて「通信と放送の更なる融合」が進展していく中で、放送用帯域のあり方については「放送事業の未来像」を見据えた有効活用が検討課題となった。

現在、年央に予定されている第3次答申に向けて、幅広くヒアリングを続けている。それらを通して抽出された下記の論点について、今後検討を深めることとしたい。

## 1、放送を取り巻く環境変化と改革の方向性

- ・ 通信による動画視聴が急速に拡大するなど、技術革新により通信と放送の融合はますます進み、放送を取り巻く環境は大きく変化している。
- ・ また、国境を越えたコンテンツの流通が拡大する中、コンテンツの魅力を高めるチャンスとなるとともに、国際競争力強化も急務となっている。
- ・ こうした環境変化にあわせて、通信と放送の融合の下での、放送のあるべき未来像を見据え、放送がこれまで果たしてきた役割にも十分留意しつつ、電波の有効活用を図る方策を示す。

## 2、具体的な検討課題

(1) 通信・放送の融合が進展する下でのビジネスモデルの展開の方向性

- ・ ネット配信進展のもとでの通信・放送(公共・民間放送)の枠を超えたモデルのあり方  
等

(2) より多様で良質なコンテンツの提供とグローバル展開

- ・ コンテンツ・ビジネスの競争促進とグローバル展開
- ・ クリエイターなど制作現場が最大限力を発揮できる環境整備  
(著作権処理や取引構造などの改革を通じたコンテンツの制作と流通の活性化) 等

(3) 上記の変革を踏まえた、電波の有効活用に向けた制度のあり方

「放送を巡る規制改革」におけるこれまでの議論

内閣府 規制改革推進室

日時:平成 30 年2月7日(第 14 回投資等 WG)

議題:「通信放送融合 2.0」「FLATCAST」(慶應大 中村伊知哉教授・菊池尚人特任教授)  
「ユーザの変化と新しい時代の「テレビ」に向けて」(インフォシティ 岩浪剛太社長)

日時:平成 30 年2月 19 日(第 15 回投資等 WG)

議題:「ネット時代の放送とその未来～公共性・多様性・地域性～」(上智大 音好宏教授)

日時:平成 30 年3月8日(第 17 回投資等 WG)

議題:「AbemaTV のビジネスモデルについて」(サイバーエージェント 小池政秀常務取締役)

日時:平成 30 年3月 15 日(第 18 回投資等 WG)

議題:「通信・放送融合時代の法制度」(東京大 穴戸常寿教授)  
「放送の未来像を見据えた制度のあり方」(KADOKAWA 角川歴彦取締役会長)

日時:平成 30 年3月 22 日(第 19 回投資等 WG)

議題:「放送の未来像を見据えた制度のあり方」(次世代メディア研究所 鈴木祐司代表)  
「英国における放送に係る制度改革の取組み」(NHK 放送文化研究所 中村美子上級研究員)

日時:平成 30 年4月4日(第 20 回投資等 WG)

議題:「韓国の放送事情について」(淑徳大学 田中則広教授)  
「製作取引に関する現状について」(全日本テレビ番組製作社連盟(ATP))

**日時:平成 30 年4月 16 日(第 28 回規制改革推進会議 本会議)**

**議題:「放送を巡る規制改革」  
(放送事業を取り巻く状況について、「通信と放送の融合のもとでの放送のあり方について」)**

日時:平成 30 年4月 20 日(第 23 回投資等 WG)

議題:放送コンテンツ制作取引適正化(総務省、公取委、中企庁)

日時:平成 30 年4月 24 日(第 25 回投資等 WG)

議題:「放送事業改革に向けた提言」(慶應大 夏野剛教授)  
「著作権等処理のあり方について」(総務省、文化庁、音事協、aRma)

日時:平成 30 年4月 25 日(第 26 回投資等 WG)

議題:「広告業界からみた放送事業の未来像について」(電通 電通総研 奥律哉フェロー)  
「放送の未来像を見据えた制度のあり方」(New Stories 太田直樹代表)

日時:平成 30 年4月 25 日(第 27 回投資等 WG)

議題:「放送の未来像を見据えた制度のあり方」(千葉大多賀谷名誉教授、東海大末延教授、総務省)

日時:平成 30 年4月 26 日(第 28 回投資等 WG)

議題:「本会議で示された論点についての意見、現状の取組等」(NHK、民放連)